

第25期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **エイズ**

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

監査報告書

平成13年3月連結会計年度	69
平成14年3月連結会計年度	71
平成13年3月会計年度	73
平成14年3月会計年度	75

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第25期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 竹之下 正 夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (千円)	—	—	5,642,307	6,859,561	7,926,813
経常利益 (千円)	—	—	495,207	785,761	867,411
当期純利益 (千円)	—	—	246,274	375,785	466,200
純資産額 (千円)	—	—	1,722,491	1,997,195	—
総資産額 (千円)	—	—	3,442,491	4,072,607	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	432.46	417.91	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	61.09	80.43	97.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	97.18
自己資本比率 (%)	—	—	50.0	49.0	—
自己資本利益率 (%)	—	—	14.3	20.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	21.93	12.56	16.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	235,662	501,725	363,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△967,364	△196,629	△94,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	470,318	△107,778	△308,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	814,414	1,011,732	971,934
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	206 (982)	195 (1,264)	— (—)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。
- 3 当社は第23期より連結財務諸表を作成しておりますので、第22期以前の連結経営指標等については記載しておりません。
- 4 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
- 5 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していない為、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 6 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (千円)	4,702,244	5,054,960	5,537,318	6,749,135	7,775,891
経常利益 (千円)	185,395	425,671	554,502	831,348	889,522
当期純利益 (千円)	86,469	125,450	296,099	312,552	466,003
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,080,000	4,080,000	4,080,000	4,896,000	4,896,000
純資産額 (千円)	1,598,991	1,679,541	1,951,337	2,163,367	2,365,806
総資産額 (千円)	2,216,423	2,569,875	3,612,452	4,209,203	4,071,920
1株当たり純資産額 (円)	391.91	411.65	478.27	441.86	494.37
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	15.00	17.50	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	21.19	30.75	72.57	65.30	97.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	97.14
自己資本比率 (%)	72.1	65.4	54.0	51.4	58.1
自己資本利益率 (%)	5.4	7.7	16.3	15.2	20.6
株価収益率 (倍)	24.78	29.27	18.46	15.47	16.72
配当性向 (%)	35.39	40.65	20.18	26.76	20.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	171 (737)	186 (860)	196 (972)	189 (1,237)	207 (1,476)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3 第22期の1株当たり配当額12.5円には、創立20周年記念配当5円が含まれております。

4 第23期の1株当たり配当額15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。

5 第24期の1株当たり配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。

6 第25期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

7 平成12年5月19日付で1株を1.2株に分割いたしました。

8 第23期より税効果会計を適用しております。

9 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。

10 財務諸表等規則の改正により第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

11 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

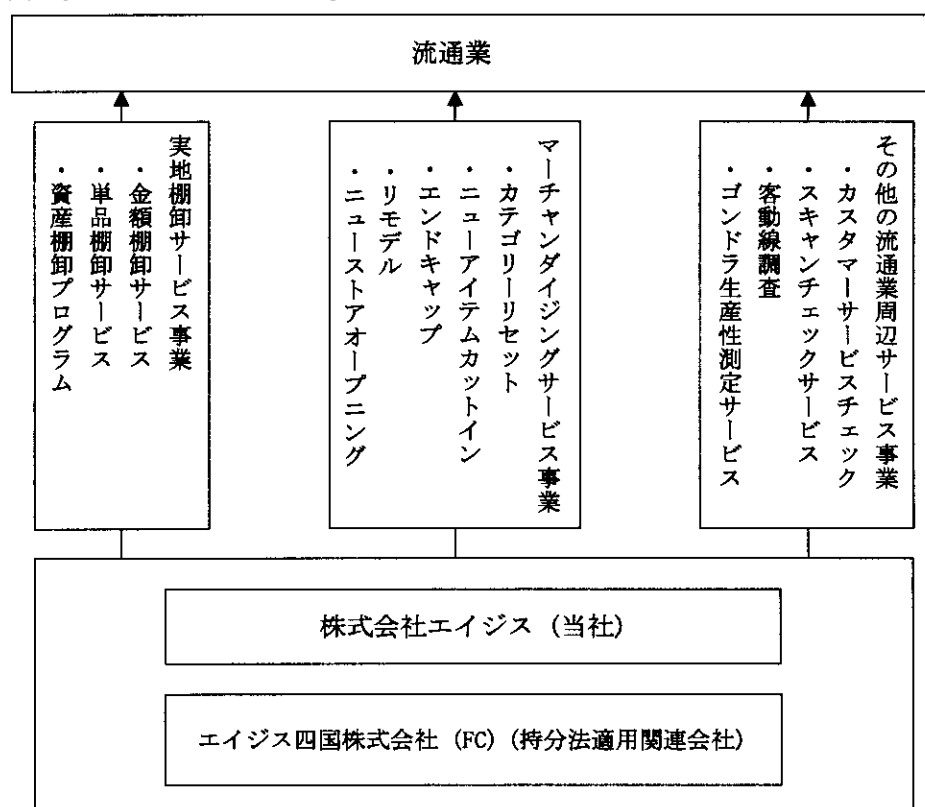
年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2 地区本部体制を 6 支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6年 4月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7年 4月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
平成 8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
平成10年 8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
平成12年 4月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービス事業を主な事業内容として、マーチャндаイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当社は平成14年3月1日に連結子会社であった株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受したため平成14年3月31日現在においては連結子会社はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・ カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にかテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・ エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・ リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ ニュースタアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・ カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・ スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・ 客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エイジス四国㈱ (注)1、2	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス その他の流通業 周辺サービス	0 [30]	当社のフランチャイジー

(注) 1 持分は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社であった株式会社エス・エム・エスの営業の全部を当社が譲受したことにより連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207(1,476)	34.2	7.8	6,088,286

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成14年3月31日現在における組合員数は151人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や雇用悪化による消費不振などから、依然として厳しい状況が続きました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷とデフレの影響を受けローコストオペレーション体制の構築が急務となっております。当社は各顧客が取組んでおりますローコストオペレーションを側面支援する実地棚卸サービスの質的充実と拡大を図り、顧客のコスト低減を実現してまいりました。チェーンストア化の進展、企業の統廃合による多店舗化、店舗の大型化、規制緩和による営業時間の延長、定休日の廃止等の事業環境の変化に対応するためにアウトソーシング化が更に進んでいます。

事業のセグメントごとの営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は7,616百万円となりました。業態別の内訳は下記の通りです。

(コンビニエンスストア)

新規受注により、売上高は2,101百万円となり、前期比10.3%増の堅調な伸びを示しました。

(G. M. S.) (注)

前期の2月から受注が本格化したこと、部分棚卸から全館棚卸へ移行および新規チェーンの受注が寄与しまして、売上高は1,197百万円となり、前期比20.4%の増収となりました。

(スーパーマーケット)

大型チェーンの受注増により、売上高は前期比25.6%増の1,120百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前期比19.2%増の980百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が多くなっており、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあって、売上高は前期比1.2%の増加にとどまり782百万円となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取り組みまして、売上高は1,434百万円を計上し、前期比16.7%の増収となりました。

[マーチャンダイジングサービス事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をしてSMS事業部としております。平成13年4月から平成14年2月までの株式会社エス・エム・エスの売上高に、当社SMS事業部の平成14年3月の売上高を加算しましてマーチャンダイジングサービス事業の売上高は164百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

「カスタマーサービスチェック」を中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は53百万円となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は7,616百万円となり、ロイヤリティ収入は91百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は7,708百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高164百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高53百万円を加えた、当連結会計年度の連結業績は、売上高は7,926百万円(前期比15.6%増)となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げとディストリクト オフィスの強化を狙いとした本部人員のディストリクト オフィスへの異動により、現場のオペレーションを強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益867百万円(前期比10.4%増)、当期純利益466百万円(前期比24.1%増)となり、当連結会計年度も増収、増益を達成することが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ39,797千円減少し、当連結会計年度末には971,934千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363,335千円であり、前連結会計年度比27.6%減となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94,594千円(前連結会計年度比51.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は308,539千円(前連結会計年度比186.3%増)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	2,101,379	110.3
スーパーマーケット	1,120,621	125.6
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	980,313	119.2
書店	782,847	101.2
G.M.S.	1,197,525	120.4
その他	1,434,167	116.7
小計	7,616,854	115.1
ロイヤリティ収入	91,910	102.0
小計	7,708,765	114.9
マーチャンダイジングサービス事業	164,311	148.8
その他の流通業周辺サービス事業	53,737	126.9
合計	7,926,813	115.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 G.M.S. (General Merchandise Store) とは大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。
いわゆる日本型大型総合スーパーのことであります。
3 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、
酒のディスカウントストア等であります。
4 その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。
5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン㈱	793,845	11.6	901,520	11.4
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	656,291	9.6	731,488	9.2

(注) 平成13年8月21日にジャスコ㈱からイオン㈱へ社名が変更されました。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、主な事業として実地棚卸サービス事業を営んでおります。

平成12年6月に大店立地法(大規模小売店舗立地法)が施行され、それまでの大店法(大規模小売店法)で規制されていた開店日、店舗面積、閉店時刻、休業日数の調整等の規制が大幅に緩和されました。それに伴い顧客である流通業界は営業時間の延長および年中無休の営業が全国的に拡大される傾向となっており、またローコストオペレーションによる経営が必須となっており、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し、今後もこの傾向は続くものと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

実地棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕著化する一方、流通業界の決算期が集中する7月、8月、9月及び1月、2月、3月に実地棚卸サービスの受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を閑散期と呼んでおりますが、この繁忙期と閑散期の売上格差が広がってきております。

この売上の時期的変動に対応できる実地棚卸のオペレーション体制を構築すること及び受注能力を拡大することが当社の課題であります。

(3) 対処方針

売上の時期的変動に柔軟に対応できる仕組みを作って、受注能力を拡大するとともに、精度・生産性で競合同業他社との差別化を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

①カウンスキルのレベルアップとシステム面の改善を図り、生産性を向上させてまいります。

②すでに戦力化しているOB登録者を一層増加させることにより、繁忙期に機動的に対応できるように取組んでまいります。

③時間給社員のテーブルテーカー・フィールドスーパーバイザーを短期間で育成する教育研修の仕組みを更に充実させることによりオペレーション能力を増強させるように取組んでまいります。

④営業面では、12月決算の多い外資系企業の新規開拓を強化するとともに、閑散期に棚卸を実施出来る新規店舗の開拓及び繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、閑散期にも棚卸が実施できるよう棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
棚エイジス (当社)	マスコーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用 される機器についての 新たな開発・改良に関 する情報の提供 2 改良された機器の使用 方法、棚卸及びその処 理上の手順についての 新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマス コーノ社が用いてい る方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有 益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価シ ステムについてのすべ ての開発・変更・修 正・改良・援助の提供 6 日本国内及び東アジア で独占的に棚卸事業を 展開する権利の供与	平成3年4月1日 より3年間 以降1年ごとの自 動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成13年3月31日より 年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より 年間継続契約	(注)1, 4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成14年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社 千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4	統括業務施設及び 一部賃貸設備	231,123	2,652	689,992 (3,337.51)	923,768	61 [19]
千葉ディストリクトオフィス 千葉市中央区祐光 一丁目95番5	営業所事務所及び 一部賃貸設備	1,965	76	140,400 (891)	142,441	7 [72]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,896,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,896,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日(注)	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1 : 1.2)

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	14	3	18	7	—	822	864	—
所有株式数(単元)	—	8,629	27	294	2,592	—	37,417	48,959	100
所有株式数の割合(%)	—	17.62	0.06	0.60	5.29	—	76.43	100	—

(注) 1 自己株式110,500株は「個人その他」に1,105単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

3 平成13年11月30日開催の取締役会の決議において平成14年1月4日より1単元の株式数を200株から100株に変更いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	600	12.27
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	292	5.97
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	201	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	175	3.57
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	142	2.90
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4丁目544-4	135	2.77
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	120	2.45
計	—	3,179	64.95

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

UFJ信託銀行株式会社 201千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 175千株

2 前事業年度末現在主要株主でなかった斎藤昭生氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,785,400	47,854	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	4,896,000	—	—
総株主の議決権	—	47,854	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権12個)含まれております。

2 平成13年11月30日開催の取締役会の決議において、平成14年1月4日より1単元の株式数を200株から100株に変更いたしました。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉市花見川区幕張町 4丁目544番4	110,500	—	110,500	2.26
計	—	110,500	—	110,500	2.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成11年6月25日の第22回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成11年6月25日決議分>

付与の対象者※1	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	上限30,000株※2 (一人当たり 上限7,000株、 下限3,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4
従業員(67名)	普通株式	上限67,000株 ※2 (一人当たり一律 1,000株)	1,423円 ※3	平成13年7月1日から 平成16年6月20日まで	※4

(注) ※1 平成11年6月25日開催の第22回定時株主総会終了時に在任・在職する当社取締役及び、当社組織規程の職能資格基準に基づくマネジャー及び4等級以上の営業担当の者が付与の対象者です。

※2 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されます。

平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

これにより、取締役に対する譲渡すべき株式数は36,000株に、従業員に対する譲渡すべき株式数は80,400株にそれぞれ調整いたしました。

※3 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とします。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※4 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができます。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。ただし、いずれの場合にも当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」(以下「契約」という)に定める条件によります。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。この他、権利行使の条件は、平成11年6月25日の第22回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成14年3月期は、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当15円、特別配当5円の計20円の配当を実行することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は20.54%となりました。

なお、当期の内部留保金については、業容の拡大及び今後予想される業界における競争力確保のため、有効投資してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,650	925	3,700	1,440	2,230
最低(円)	270	400	872	700	1,020

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2 平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	1,840	1,930	1,900	2,230	1,890	1,910
最低(円)	1,600	1,620	1,600	1,740	1,650	1,480

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 セイコーマシン株式会社 入社 昭和53年5月 当社 入社 パーソネルマネジャー 昭和54年6月 当社 取締役 パーソネルマネジャー 昭和57年10月 当社 取締役 東京地区本部長 平成2年5月 当社 常務取締役 事業部長 平成6年4月 当社 常務取締役 第一事業部長 平成8年6月 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 平成9年4月 当社 専務取締役 システム開発部長 平成10年6月 当社 代表取締役社長(現任)	18
専務取締役	FCサポート室 長	我 妻 誠	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 エヴァレット汽船株式会社 入社 昭和44年6月 松本観光株式会社 入社 昭和53年3月 株式会社千葉薬品 入社 昭和56年6月 当社 入社 昭和59年4月 当社 東京地区本部長 昭和61年9月 当社 オフィスディレクター 平成2年5月 当社 取締役 管理部長 平成6年4月 当社 取締役 総務部長 平成8年6月 当社 常務取締役 総務部長 平成12年4月 当社 常務取締役 財務経理部長 平成12年7月 当社 専務取締役 財務経理部長 兼エス・エム・エス担当 平成13年4月 当社 専務取締役 CSC事業部長 平成13年10月 当社 専務取締役 総務統括担当 平成14年3月 当社 専務取締役 FCサポート室 長(現任)	20
常務取締役	オペレーショ ン統括本部長	斎 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 平成7年2月 当社 入社 社長付 平成8年6月 当社 取締役 社長室長 平成9年4月 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 平成10年4月 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 平成11年4月 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 平成12年4月 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 平成13年4月 当社 取締役 大型店オペレー ション部長 平成13年6月 当社 常務取締役 大型店オペ レーション部長 平成13年10月 当社 常務取締役 オペレーショ ン統括本部長(現任)	603

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	Cv.S. オペレーション部長	渡辺 克己	昭和31年11月18日生	昭和52年4月 昭和57年10月 昭和61年1月 平成元年3月 平成2年5月 平成5年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月	ニチメン石油株式会社 入社 当社 入社 当社 東京営業所長 当社 仙台営業所長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 オペレーション部長 当社 取締役 オペレーション統括本部副本部長 当社 取締役 Cv.S. オペレーション部長 当社 取締役 Cv.S. 統括本部部長兼Cv.S. オペレーション部長 当社 取締役 Cv.S. オペレーション部長 当社 常務取締役Cv.S. オペレーション部長(現任)	5
取締役	SMS事業部長	鎌田 陽一	昭和28年9月20日生	昭和52年1月 昭和53年5月 昭和56年6月 昭和63年4月 平成2年5月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年2月 平成14年3月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 大阪地区本部部長 当社 事業部副本部長 当社 取締役 事業部副本部長 当社 取締役 業務部長 当社 取締役 第二事業部長 当社 常勤監査役 当社 取締役 オペレーション統括本部部長 当社 取締役 営業部長 当社 常務取締役 営業部長 当社 常務取締役 大型店統括本部部長兼営業部長 当社 常務取締役 営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 SMS事業部長(現任)	10
取締役	営業部長	芳賀 孝郎	昭和9年8月9日生	昭和33年4月 昭和41年4月 昭和45年4月 平成5年1月 平成6年6月 平成7年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月	株式会社ハガスキー 入社 同社 専務取締役 同社 代表取締役 当社 入社 営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長兼FCサポート室長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長(現任)	10
取締役	海外市場準備室長	近江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 部長兼 経営企画室長	山 地 琢 巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 昭和62年1月 平成4年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月	当社 入社 当社 本部セールススーパーバイ ザー 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長(現任)	13
取締役	大型店オペレ ーション部長	仁 田 善 郎	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月	大倉建設株式会社入社 当社 入社 当社 大阪支店長 当社 オペレーション統括本部次 長 当社 首都圏支店副支店長 当社 千葉・柏ディストリクトマ ネジャー 当社 人事総務部長 当社 取締役 人事総務部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長(現任)	0
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	6
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	3
計						693

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、連結子会社であった株式会社エス・エム・エスから平成14年3月1日付けにて、営業の全部を譲受けたことにより、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エイジス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が株式会社エイジス及び連結子会社の平成14年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,036,164	
2 売掛金			1,129,321	
3 たな卸資産			22,282	
4 繰延税金資産			68,918	
5 その他			158,502	
6 貸倒引当金			△3,371	
流動資産合計			2,411,817	59.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	277,155		
減価償却累計額		25,891	251,263	
(2) 器具及び備品		407,446		
減価償却累計額		227,674	179,771	
(3) 土地	※1		833,892	
有形固定資産合計			1,264,927	31.1
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			10,302	
(2) 電話加入権			10,733	
無形固定資産合計			21,035	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			72,241	
(2) 敷金保証金			155,588	
(3) 会員権			30,000	
(4) 繰延税金資産			56,467	
(5) その他			66,157	
(6) 貸倒引当金			△5,706	
投資その他の資産合計			374,749	9.2
固定資産合計			1,660,712	40.8

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産				
1 社債発行差金			78	
繰延資産合計			78	0.0
資産合計			4,072,607	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1 短期借入金	※1		129,996	
2 未払金			641,636	
3 未払法人税等			261,747	
4 未払消費税等			109,928	
5 賞与引当金			189,214	
6 その他			24,340	
流動負債合計			1,356,863	33.3
Ⅱ 固定負債				
1 社債	※1		300,000	
2 長期借入金	※1		277,342	
3 退職給付引当金			23,967	
4 役員退職慰労金引当金			116,910	
5 その他			330	
固定負債合計			718,549	17.7
負債合計			2,075,412	51.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
Ⅰ 資本金			475,000	11.7
Ⅱ 資本準備金			489,480	12.0
Ⅲ 連結剰余金			1,204,466	29.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金			△5,776	△0.2
			2,163,170	53.1
Ⅴ 自己株式			△165,975	△4.1
資本合計			1,997,195	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,072,607	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※		6,859,561	100.0		7,926,813	100.0
II 売上原価			4,918,519	71.7		5,877,027	74.1
売上総利益			1,941,041	28.3		2,049,786	25.9
III 販売費及び一般管理費			1,163,503	17.0		1,185,563	15.0
営業利益			777,538	11.3		864,223	10.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,093			655		
2 受取配当金		838			350		
3 賃貸収入		18,853			13,262		
4 貯蔵品売却収入		5,609			844		
5 雑収入		2,194	28,589	0.4	5,437	20,550	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		8,593			5,846		
2 社債利息		6,727			6,594		
3 投資有価証券売却損		1,559			—		
4 賃貸手数料等		2,684			3,733		
5 雑損失		801	20,367	0.3	1,187	17,362	0.3
経常利益			785,761	11.4		867,411	10.9
VI 特別損失							
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		20,219			—		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		44,029			44,029		
3 投資有価証券評価損		5,874			41,519		
4 ゴルフ会員権評価損		5,631			—		
5 器具備品除却損		—			713		
6 会員権評価損		—			10,000		
7 敷金保証金貸倒償却		—			4,744		
8 貸倒引当金繰入額		2,000	77,755	1.1	5,000	106,006	1.3
税金等調整前当期純利益			708,005	10.3		761,404	9.6
法人税、住民税及び 事業税		387,146			324,285		
法人税等調整額		△54,925	332,220	4.8	△29,081	295,204	3.7
当期純利益			375,785	5.5		466,200	5.9

③ 【連結剰余金計算書】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			
1 連結剰余金期首残高			923,426
II 連結剰余金減少高			
1 配当金		59,745	
2 役員賞与		35,000	94,745
(うち監査役賞与)		(2,000)	
III 当期純利益			375,785
IV 連結剰余金期末残高			1,204,466

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		708,005	761,404
2 減価償却費		98,040	137,803
3 敷金保証金貸倒償却		—	4,744
4 投資有価証券評価損		5,874	41,519
5 ゴルフ会員権評価損		5,631	—
6 会員権評価損		—	10,000
7 器具備品除却損		—	713
8 貸倒引当金の増加額		5,600	1,703
9 賞与引当金の増加額		20,330	24,200
10 退職給与引当金の減少額		△6,065	—
11 退職給付引当金の増加額		23,967	23,377
12 役員退職慰労金引当金の増加額		41,879	23,020
13 受取利息及び配当金		△1,932	△1,006
14 支払利息		8,593	12,441
15 売上債権の増加額		△332,576	△109,651
16 たな卸資産の増加額		△11,100	△25,848
17 前払費用の増減額		2,205	△5,793
18 未収入金の増加額		—	△20,779
19 未払金の増減額		202,706	△26,413
20 未払消費税等の増加額		52,325	2,577
21 役員賞与の支払額		△35,000	△35,000
22 その他		△26,398	10,445
小計		762,087	829,457
23 利息及び配当金の受取額		1,927	999
24 利息の支払額		△8,168	△12,372
25 法人税等の支払額		△254,122	△454,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		501,725	363,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得等による支出		△15,846	△6,163
2 投資有価証券の売却等による収入		20,543	99,945
3 有形固定資産の取得による支出		△203,664	△173,837
4 貸付による支出		△4,637	△4,424
5 貸付金の回収による収入		5,900	3,964
6 定期預金解約による収入		—	1,000
7 敷金保証金の差入による支出		—	△32,605
8 敷金保証金の返還による収入		—	14,871
9 その他		1,073	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△196,629	△94,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		240,000	228,400
2 短期借入金の返済による支出		△248,500	△309,900
3 長期借入金の返済による支出		△38,496	△152,496
4 自己株式の取得による支出		△1,205	—
5 自己株式の売却による収入		—	8,735
6 配当金の支払額		△59,577	△83,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,778	△308,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		197,317	△39,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		814,414	1,011,732
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011,732	971,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 なお、連結子会社であった㈱エス・エム・エスは平成14年3月1日付で当社へ営業の全部を譲渡しており、営業譲渡日までの損益を連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 社債発行差金：商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	ロ ソフトウェア 同左 社債発行差金：同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成10年4月1日より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は854千円であります。	
	前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」の金額は9,080千円であります。
	前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」の金額は△30,782千円と34,711千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,486千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 243,820千円 土地 830,392千円 合計 1,074,213千円 上記物件について、短期借入金33,996千円、社債300,000千円、長期借入金267,342千円の担保に供しております。 2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 12,285千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 321,497千円 支払手数料 108,943千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 337,560千円 支払手数料 146,052千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日) 現金及び預金勘定 1,036,164千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △24,431千円 現金及び現金同等物 1,011,732千円	現金及び現金同等物の期末残高の内訳 現金及び預金勘定 995,384千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △23,449千円 現金及び現金同等物 971,934千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 96,375</td><td>千円 57,010</td><td>千円 39,364</td></tr><tr><td>合計</td><td>96,375</td><td>57,010</td><td>39,364</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>13,387千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>28,378千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,765千円</td></tr></table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17,332千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,579千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,257千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 96,375	千円 57,010	千円 39,364	合計	96,375	57,010	39,364	1 年内	13,387千円	1 年超	28,378千円	合計	41,765千円	支払リース料	17,332千円	減価償却費相当額	14,579千円	支払利息相当額	2,257千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>千円 85,790</td><td>千円 46,198</td><td>千円 39,592</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,790</td><td>46,198</td><td>39,592</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>13,613千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>27,867千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,481千円</td></tr></table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>18,355千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>15,891千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,951千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592	合計	85,790	46,198	39,592	1 年内	13,613千円	1 年超	27,867千円	合計	41,481千円	支払リース料	18,355千円	減価償却費相当額	15,891千円	支払利息相当額	1,951千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	千円 96,375	千円 57,010	千円 39,364																																															
合計	96,375	57,010	39,364																																															
1 年内	13,387千円																																																	
1 年超	28,378千円																																																	
合計	41,765千円																																																	
支払リース料	17,332千円																																																	
減価償却費相当額	14,579千円																																																	
支払利息相当額	2,257千円																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592																																															
合計	85,790	46,198	39,592																																															
1 年内	13,613千円																																																	
1 年超	27,867千円																																																	
合計	41,481千円																																																	
支払リース料	18,355千円																																																	
減価償却費相当額	15,891千円																																																	
支払利息相当額	1,951千円																																																	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>94,683千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>146,089千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>240,773千円</td></tr></table>	1 年内	94,683千円	1 年超	146,089千円	合計	240,773千円	未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>112,349千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>167,001千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>279,350千円</td></tr></table>	1 年内	112,349千円	1 年超	167,001千円	合計	279,350千円																																				
1 年内	94,683千円																																																	
1 年超	146,089千円																																																	
合計	240,773千円																																																	
1 年内	112,349千円																																																	
1 年超	167,001千円																																																	
合計	279,350千円																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,151	26,957	8,805
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,151	26,957	8,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,049	45,284	△18,764
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,049	45,284	△18,764
合計		82,201	72,241	△9,959

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
120,420	308	1,867

当連結会計年度(平成14年3月31日)

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、平成2年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成9年には100%移行が完了しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務(注)</td><td>△338,525千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>226,498千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△112,026千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>88,059千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△23,967千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>34,459千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>78,489千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table>	退職給付債務(注)	△338,525千円	年金資産	226,498千円	未積立退職給付債務	△112,026千円	会計基準変更時差異の 未処理額	88,059千円	退職給付引当金	△23,967千円	勤務費用(注)	34,459千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	44,029千円	退職給付費用	78,489千円	会計基準変更時差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 2 _____ 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>56,610千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>100,640千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table>	勤務費用(注)	56,610千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	44,029千円	退職給付費用	100,640千円	会計基準変更時差異の処理年数	3年
退職給付債務(注)	△338,525千円																										
年金資産	226,498千円																										
未積立退職給付債務	△112,026千円																										
会計基準変更時差異の 未処理額	88,059千円																										
退職給付引当金	△23,967千円																										
勤務費用(注)	34,459千円																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	44,029千円																										
退職給付費用	78,489千円																										
会計基準変更時差異の処理年数	3年																										
勤務費用(注)	56,610千円																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	44,029千円																										
退職給付費用	100,640千円																										
会計基準変更時差異の処理年数	3年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1	
	(単位：千円)		
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	45,152		
未払事業税否認	22,905		
その他	1,584		
小計	69,642		
評価性引当額	△724		
繰延税金資産合計	68,918		
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
役員退職慰労金引当金否認	49,102		
投資有価証券評価損否認	3,765		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,963		
繰越欠損金	58,082		
その他有価証券評価差額	4,182		
その他	3,803		
小計	126,899		
評価性引当額	△58,082		
繰延税金資産合計	68,817		
繰延税金負債			
特別償却準備金	12,349		
繰延税金資産の純額	56,467		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.8%	住民税均等割	1.7%
評価性引当額	2.8%	評価性引当額の戻入	△4.8%
その他	△0.4%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業は、実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	40,408	売掛金	12,801
								営業外取引	建物の一部賃貸	14,700	前受収益	1,286

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	39,307	売掛金	12,702
								営業外取引	建物の一部賃貸	10,151	前受収益	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	417.91円	—円
1株当たり当期純利益	80.43円	97.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	97.18円

(注) 1 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割による影響を日割で計算しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の附属明細表の箇所に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 谷 修 一 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成13年 3月31日)		当事業年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,023,167		995,384	
2 売掛金			1,113,717		1,238,972	
3 自己株式			560		—	
4 貯蔵品			20,877		48,130	
5 前払費用			32,920		38,900	
6 未収入金			110,453		31,968	
7 繰延税金資産			68,918		72,764	
8 その他			17,311		10,695	
9 貸倒引当金			△3,300		△3,000	
流動資産合計			2,384,626	56.7	2,433,816	59.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	272,149			278,868	
減価償却累計額		24,073	248,075		36,994	241,874
(2) 構築物		5,006			5,006	
減価償却累計額		1,818	3,187		2,277	2,729
(3) 器具及び備品		406,045			524,895	
減価償却累計額		226,894	179,151		342,355	182,539
(4) 土地	※ 1		833,892			833,892
有形固定資産合計			1,264,307	30.0	1,261,035	31.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			10,302		7,672	
(2) 電話加入権			10,733		10,661	
無形固定資産合計			21,035	0.5	18,333	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			72,241		57,842	
(2) 自己株式			165,414		—	
(3) 関係会社株式			0		0	
(4) 従業員長期貸付金			8,499		5,947	
(5) 敷金保証金			155,280		164,974	
(6) 会員権			30,000		—	
(7) 破産債権等			3,706		781	
(8) 長期未収入金			33,000		49,800	
(9) 繰延税金資産			56,467		72,901	
(10) その他			20,251		14,209	
(11) 貸倒引当金			△5,706		△7,781	
投資その他の資産合計			539,156	12.8	358,675	8.8
固定資産合計			1,824,499	43.3	1,638,044	40.2
III 繰延資産						
1 社債発行差金			78	0.0	60	0.0
資産合計			4,209,203	100.0	4,071,920	100.0

		前事業年度 (平成13年 3 月31日)		当事業年度 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		33,996		22,996	
2 未払金			634,067		566,977	
3 未払費用			743		649	
4 未払法人税等			261,568		131,103	
5 未払消費税等			107,727		108,261	
6 前受金			65		70	
7 預り金			11,687		23,533	
8 前受収益			1,466		130	
9 賞与引当金			186,587		213,415	
10 仮受金			10,377		1,077	
流動負債合計			1,248,286	29.7	1,068,214	26.2
II 固定負債						
1 社債	※ 1		300,000		300,000	
2 長期借入金	※ 1		267,342		150,346	
3 退職給付引当金			23,967		47,344	
4 役員退職慰労金引当金			116,910		139,930	
5 関係会社債務保証 損失引当金			89,000		—	
6 その他			330		280	
固定負債合計			797,549	18.9	637,900	15.7
負債合計			2,045,835	48.6	1,706,114	41.9
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		475,000	11.3	475,000	11.7
II 資本準備金			489,480	11.6	489,480	12.0
III 利益準備金			48,500	1.2	63,500	1.6
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		8,042			17,054	
(2) 別途積立金		740,000	748,042		930,000	947,054
2 当期末処分利益			408,121		541,481	
その他の剰余金合計			1,156,164	27.4	1,488,535	36.5
V その他有価証券評価差額金			△5,776	△0.1	6,378	0.2
VI 自己株式			—	—	△157,087	△3.9
資本合計			2,163,367	51.4	2,365,806	58.1
負債資本合計			4,209,203	100.0	4,071,920	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		6,616,714			7,616,854		
2 店舗作業受託収入		—			13,388		
3 ロイヤリティ収入		90,074			91,910		
4 その他の収入		42,345	6,749,135	100.0	53,737	7,775,891	100.0
II 売上原価			4,807,226	71.2		5,732,190	73.7
売上総利益			1,941,908	28.8		2,043,700	26.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		93,542			96,791		
2 給料手当		317,367			334,356		
3 賞与		83,674			50,370		
4 賞与引当金繰入額		53,714			49,739		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		21,660			23,020		
6 法定福利費		57,992			53,017		
7 福利厚生費		17,120			22,754		
8 退職給付費用		12,384			16,745		
9 旅費交通費		97,461			93,424		
10 減価償却費		31,733			32,007		
11 支払手数料		102,952			144,016		
12 賃借料		60,607			65,428		
13 その他		172,485	1,122,697	16.6	179,690	1,161,363	14.9
営業利益			819,211	12.2		882,336	11.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,082			653		
2 受取配当金		838			350		
3 賃貸収入		20,042			14,142		
4 貯蔵品売却収入		5,609			844		
5 雑収入		3,118	30,691	0.4	6,389	22,379	0.3

		前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		6,780			4,377		
2 社債利息		6,727			6,594		
3 投資有価証券売却損		1,559			—		
4 貸貸手数料等		2,684			3,733		
5 雑損失		801	18,554	0.3	487	15,193	0.2
経常利益			831,348	12.3		889,522	11.5
VI 特別損失							
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		20,219			—		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			44,029		
3 投資有価証券評価損		5,874			41,519		
4 関係会社株式評価損		19,999			—		
5 関係会社債務保証 損失引当金繰入額		89,000			—		
6 ゴルフ会員権評価損		5,631			—		
7 器具備品除却損		—			713		
8 関係会社債務保証損失	※1	—			22,488		
9 会員権評価損		—			10,000		
10 敷金保証金貸倒償却		—			4,744		
11 貸倒引当金繰入額		2,000	186,754	2.8	5,000	128,494	1.7
税引前当期純利益			644,593	9.5		761,027	9.8
法人税、住民税及び 事業税		386,966			324,105		
法人税等調整額		△54,925	332,041	4.9	△29,081	295,024	3.8
当期純利益			312,552	4.6		466,003	6.0
前期繰越利益			95,569			75,477	
当期未処分利益			408,121			541,481	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	3,779,339	78.6	4,506,304	78.6
II 経費	※2	1,027,887	21.4	1,225,885	21.4
当期売上原価		4,807,226	100.0	5,732,190	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※1 労務費には、次のものが含まれております。		※1 労務費には、次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額 132,873千円		賞与引当金繰入額 163,675千円	
※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。	
旅費交通費 146,375千円		旅費交通費 160,672千円	
通信運搬費 64,405千円		通信運搬費 72,304千円	
消耗品費 107,722千円		消耗品費 130,234千円	
減価償却費 60,319千円		減価償却費 99,915千円	
賃借料 471,618千円		賃借料 560,010千円	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			408,121		541,481
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高			1,148		2,600
合計			409,270		544,081
III 利益処分額					
1 利益準備金		15,000		—	
2 配当金		83,632		95,710	
3 役員賞与金		35,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)		(3,200)	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		10,160		—	
(2) 別途積立金		190,000	333,792	270,000	400,710
IV 次期繰越利益			75,477		143,371

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については第22期より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は4,717千円です。	
前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は854千円です。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税引前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税引前当期純利益は16,486千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年 3 月31 日)	当事業年度 (平成14年 3 月31 日)																								
※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>243,820千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,074,213千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>33,996千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>267,342千円</td></tr> </table>	建物	243,820千円	土地	830,392千円	合計	1,074,213千円	1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円	社債	300,000千円	長期借入金	267,342千円	※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>233,088千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,063,480千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>22,996千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>150,346千円</td></tr> </table>	建物	233,088千円	土地	830,392千円	合計	1,063,480千円	1年以内返済予定の長期借入金	22,996千円	社債	300,000千円	長期借入金	150,346千円
建物	243,820千円																								
土地	830,392千円																								
合計	1,074,213千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	33,996千円																								
社債	300,000千円																								
長期借入金	267,342千円																								
建物	233,088千円																								
土地	830,392千円																								
合計	1,063,480千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	22,996千円																								
社債	300,000千円																								
長期借入金	150,346千円																								
※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 14,000,000株 発行済株式総数 4,896,000株	※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 14,000,000株 発行済株式総数 4,896,000株																								
3 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ㈱エス・エム・エス 17,000千円 エイジス四国㈱ 12,285千円	3 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 9,945千円																								
4 配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式165,414千円については、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)
	※ 1 関係会社債務保証損失は、関係会社である株式会社エス・エム・エスの債務に対する保証の履行によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	器具及び備品	96,375	57,010	39,364	器具及び備品	85,790	46,198	39,592
	合計	96,375	57,010	39,364	合計	85,790	46,198	39,592
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			13,387千円	1年内			13,613千円
	1年超			28,378千円	1年超			27,867千円
	合計			41,765千円	合計			41,481千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			17,332千円	支払リース料			18,355千円
2 オペレーティング・リース取引	減価償却費相当額			14,579千円	減価償却費相当額			15,891千円
	支払利息相当額			2,257千円	支払利息相当額			1,951千円
	4 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法			同左
	5 利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法			同左
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内			94,683千円	1年内			112,349千円
	1年超			146,089千円	1年超			167,001千円
	合計			240,773千円	合計			279,350千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,509	38,957	11,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,509	38,957	11,447
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,335	18,885	△450
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,335	18,885	△450
合計		46,844	57,842	10,997

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,519千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(注)	△371,913千円
年金資産	280,539千円
未積立退職給付債務	△91,373千円
会計基準変更時差異の未処理額	44,029千円
退職給付引当金	47,344千円
(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用(注)	56,610千円
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円
退職給付費用	100,640千円
(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	
会計基準変更時差異の処理年数	3年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	44,428	賞与引当金損金算入限度超過額	58,513
未払事業税否認	22,905	未払事業税否認	10,397
その他	1,584	その他	3,852
繰延税金資産合計	68,918	繰延税金資産合計	72,764
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	49,102	役員退職慰労金引当金否認	58,770
投資有価証券評価損否認	3,765	投資有価証券評価損否認	1,297
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,963	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,307
関係会社株式評価損否認	8,399	会員権等評価損否認	6,565
関係会社債務保証損失引当金否認	37,380	その他	3,045
その他有価証券評価差額	4,182	繰延税金資産合計	87,986
その他	3,803	繰延税金負債	
小計	114,596	その他有価証券評価差額	4,618
評価性引当額	△45,779	特別償却準備金	10,466
繰延税金資産合計	68,817	繰延税金負債合計	15,085
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	72,901
特別償却準備金	12,349		
繰延税金資産の純額	56,467		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.9%	住民税均等割	1.7%
評価性引当額	7.1%	評価性引当額の戻入	△6.0%
その他	△0.3%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	441円86銭	494円37銭
1 株当たり当期純利益	65円30銭	97円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	一円一銭	97円14銭

- (注) 1 前事業年度は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、ストックオプションの権利行使期間前であるため記載しておりません。
- 2 前事業年度の 1 株当たり当期純利益は、平成12年 5 月19日に行われた株式分割による影響を日割りで計算しております。
- 3 当事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	12,033	30,504
		(株)UFJホールディングス	56	17,232
		藤久(株)	1,300	3,536
		住商オートリース(株)	3,300	4,917
		(株)サンエー化研	1,000	550
		日本オラクル(株)	150	1,102
計			17,839	57,842

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	272,149	6,718	—	278,868	36,994	12,920	241,874
構築物	5,006	—	—	5,006	2,277	458	2,729
器具及び備品（注）	406,045	120,162	1,312	524,895	342,355	116,060	182,539
土地	833,892	—	—	833,892	—	—	833,892
有形固定資産計	1,517,093	126,880	1,312	1,642,661	381,626	129,439	1,261,035
無形固定資産							
ソフトウェア	24,695	2,225	—	26,920	19,247	4,854	7,672
電話加入権	10,733	—	72	10,661	—	—	10,661
無形固定資産計	35,428	2,225	72	37,581	19,247	4,854	18,333
繰延資産							
社債発行差金	100	—	—	100	39	18	60
繰延資産計	100	—	—	100	39	18	60

（注） 器具及び備品の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。
電子計算機関係113,750千円

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エイジス	第1回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	1.90	あり	平成17年 2月24日
(株)エイジス	第2回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	2.20	あり	平成18年 2月24日
(株)エイジス	第3回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	1.83	あり	平成16年 2月24日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	100,000	100,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	33,996	22,996	1,875	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	267,342	150,346	1,875	平成15年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	301,338	173,342	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,996	21,996	21,996	20,996

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		475,000	—	—	475,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,896,000)	(—)	(—)	(4,896,000)
	普通株式 (千円)	475,000	—	—	475,000
	計 (株)	(4,896,000)	(—)	(—)	(4,896,000)
	計 (千円)	475,000	—	—	475,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	489,480	—	—	489,480
	計 (千円)	489,480	—	—	489,480
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	48,500	15,000	—	63,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	8,042	10,160	1,148	17,054
	別途積立金 (千円)	740,000	190,000	—	930,000
	計 (千円)	796,542	215,160	1,148	1,010,554

- (注) 1 当期末における自己株式は110,500株であります。
2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	9,006	8,781	3,206	3,800	10,781
賞与引当金	186,587	213,415	186,587	—	213,415
役員退職慰労金引当金	116,910	23,020	—	—	139,930
関係会社債務保証損失 引当金	89,000	—	89,000	—	—

- (注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,689
銀行預金	
普通預金	962,429
定期預金	23,449
別段預金	815
小計	986,695
合計	995,384

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	77,456
(株)サンクス・アンド・アソシエイツ	62,423
(株)ローソン	60,267
(株)大創産業	56,651
イオン(株)	46,647
その他	935,526
合計	1,238,972

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,113,717	8,164,685	8,039,430	1,238,972	86.6	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
棚卸用消耗品	5,866
棚卸用機器	33,105
制服	8,895
その他	263
合計	48,130

② 流動負債

1) 未払金

区分	金額(千円)
3月分給与	407,789
車両リース料	16,780
社会保険料	41,266
その他	101,142
合計	566,977

2) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	82,672
未払住民税	23,675
未払事業税	24,755
合計	131,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上所有の株主 お米券5kgを贈呈

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成13年 5 月21日
関東財務局長に提出。

平成13年12月21日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
であります。

(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	平成13年 6 月29日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

(3) 半期報告書	(第25期中)	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	平成13年12月19日 関東財務局長に提出。
-----------	---------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。